

2021年12月22日

各位

会社名 リニューアブル・ジャパン株式会社
代表者名 代表取締役社長 眞邊勝仁
(コード番号：9522 東証マザーズ)
取締役専務執行役
問合せ先 員管理本部長兼 佐野大祐
リスク・コンプライアンス部長
(TEL. 03-5510-9086)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2021年12月22日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2021年12月期(2021年1月1日から2021年12月31日)における当社の業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	2021年12月期 (予想)			2021年12月期 第3四半期累計期間 (実績)		2020年12月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高	15,394	100.0	△30.9	11,418	100.0	22,276	100.0
営業利益	2,072	13.5	23.9	1,708	15.0	1,673	7.5
経常利益	906	5.9	23.9	884	7.7	731	3.3
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	506	3.3	9.5	566	5.0	462	2.1
1株当たり当期 (四半期)純利益	19円58銭			21円96銭		19円20銭	
1株当たり配当金	0円00銭			—		0円00銭	

(注)1. 2020年12月期(実績)及び2021年12月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。

2. 2021年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(2,600,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大685,600株)については含まれておりません。

【2021年12月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは、「再生可能エネルギーのコングロマリット」を目指し、太陽光発電所を中心とする再生可能エネルギー発電所の①開発事業、②EPC事業(設計、調達、建設)、③資金調達並びに発電所売却、④アセットマネジメント(以下「AM」といいます。)事業、⑤オペレーション&メンテナンス(以下「O&M」といいます。)事業、⑥自社保有・発電事業(以下「発電事業」といいます。)までの再生可能エネルギーに関する事業全般を一気通貫で提供しております。当社グループは、再生可能エネルギー発電所を開発し、当社グループ(当社が匿名組合出資を行う合同会社等を含みます。)が保有し発電事業による売電収入を得るとともに、当社グループがメインスポンサー、東急不動産株式会社が共同スポンサーを務める上場インフラファンドである日本再生可能エネルギーインフラ投資法人(証券コード：9283)(以下「上場インフラファンド」といいます。)や当社が投資家を募り組成する私募ファンド(以下「私募ファンド」といいます。)に売却し売却収入を獲得し、売却した再生可能エネルギー発電所に関し、上場インフラファンドや私募ファンドからAM事業及びO&M事業を受託する「循環型再投資モデル」を構築しています。

再生可能エネルギー事業を取り巻く環境は、気候変動問題に関する国際的な枠組みである「パリ協定」の締結を契機に脱炭素化に向けた取り組みが世界的な潮流となっており、2021年1月時点において、日本を含む124か国と1地域が、2050年までのカーボンニュートラル実現を表明しています。日本においては、2020年10月の菅前政権発足後

初の所信表明において、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとし、カーボンニュートラルの実現を目指すこと、そのために、省エネルギーを徹底し再生可能エネルギーを最大限導入するとともに、規制改革などの政策を総動員しグリーン投資の更なる普及を進めることなどが宣言されました。2021年4月には、菅前首相が政府の地球温暖化対策推進本部の会合において、2030年度の温室効果ガスの削減目標を2013年度比で従来の26%減から46%減に大幅に積み増しすると発表しました。

2021年5月には、改正地球温暖化対策推進法(地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律)が成立し、(1)2050年カーボンニュートラルを法に明記し、(2)都道府県・指定都市・中核市による再生可能エネルギー導入目標の開示を義務化、(3)市町村による促進区域設定の努力義務等が設けられました。

また、2021年10月に資源エネルギー庁から公表された「第6次エネルギー基本計画」によると、2030年度の総発電量のうち、再生可能エネルギーの比率を現行の22%~24%から36%~38%に大幅に引き上げることが示され、2050年には50%まで引き上げることが目指されております。再生可能エネルギー導入に対する政府の支援姿勢は継続しており、今後も再生可能エネルギー市場はより一層拡大していく見通しです。

そのため、世界的な潮流であるカーボンニュートラルを実現するに向け、当社グループの事業領域である再生可能エネルギー発電所開発・運営/運営の事業機会が大幅に増加していくと考えております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による連結業績への影響については、現在開発を進めている案件が順調に進捗していることや、運転開始済み発電所の発電量が順調に推移していること等を踏まえ、影響は限定的であるため、その影響を織り込んでおりません。しかし、今後当社グループの想定を超える影響が顕在化し、開示すべき事象が発生した場合には、速やかに開示致します。

2. 業績予想の前提条件

当社グループは2021年8月に業績予想を修正しており、2021年7月までの実績数値に、2021年8月以降の予測数値を合算して策定しております。

(1) 売上高

当社グループは再生可能エネルギー事業の単一セグメントとなっております。

そのうち、フロー収益は「開発事業」、ストック収益は主に「売電収入等」と「O&M事業」の取組形態により事業を展開しております。なお、発電所の保有方法(自社による保有、連結子会社による保有、持分法適用会社による保有)によって、連結決算上、連結グループ内取引として連結消去されております。

今期2021年12月期の売上高は15,394百万円(前期比30.9%減)を見込んでおります。2020年12月期はフロー収益の売上高が全体の62.1%、ストック収益の売上高が37.9%となっており、2021年12月期については、フロー収益の売上高は全体の22.4%、ストック収益の売上高は77.6%となることを見込まれます。

【フロー収益】

「開発事業」

開発事業の収益は、①開発報酬②EPC報酬③発電所設備(持分売却を含む)の売却収入の3つにより構成されております。開発事業は、案件や市場動向により影響を受ける場合がございます。そのため、業績予想の立案においては、パイプライン毎の契約条件や市場環境等を勘案し、案件別に報酬金額を策定しております。

【ストック収益】

ストック収益は、「売電収入等」「O&M事業」「AM事業」「連結子会社」からなりますが、2020年の売上実績は「売電収入等」が71.5%、「O&M事業」が10.9%、と「売電収入等」「O&M事業」が主な事業となっております。

「売電収入等」

当社グループが保有する発電所は主に固定買取価格制度(FIT)に則り、買取期間にわたって買取価格が保証されるため、長期的に安定した売電収入が見込まれます。業績予想の立案においては、発電所ごとに、適用される買取価格と第三者機関レポートや過去の発電実績等に基づいて、業績を積み上げております。

「O&M事業」

発電所の運転管理、維持管理業務等のオペレーション及びメンテナンスサービスを提供することで受領する報酬です。長期にわたり再生可能エネルギー発電所の運転管理、維持管理業務等を行うため、安定した売上が見込める収益源となっております。

O&M事業は、運転管理、維持管理業務等といった定期契約により規定されている、予見性の高い収益と設備故障等の修繕や除草・除雪といったスポットで発生する予測が困難な収益がございます。そのため、業績予想の立案においては、予見性の高い定期契約による収益は契約に基づく年額の固定収入に基づいて算定し、予測が困難なスポットで発生する売上に関しては、直近1期間の過去実績等を踏まえ計画を立案しております。

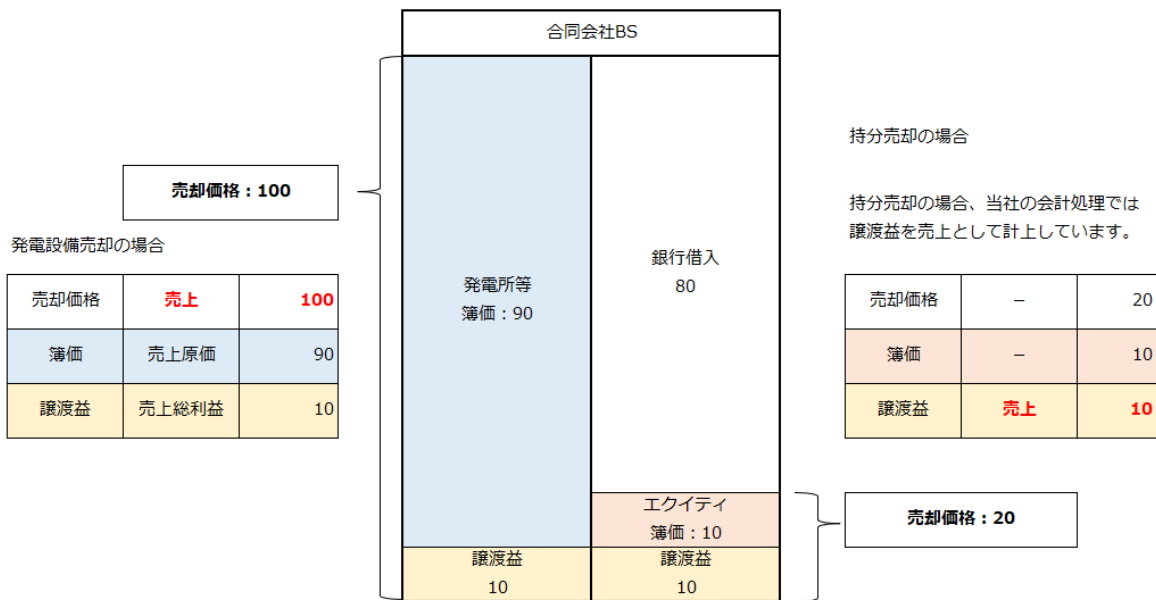
また、今期売上高が15,394百万円と前期と比較して、30.9%減収となる主な理由は以下の通りとなります。

前期 2020 年 12 月期は私募ファンドを組成し、組成した私募ファンドに当社グループ保有の発電所を発電所設備として売却したことにより売上が大きく出ております。今期は、発電所を保有し続けることで得られる売電収入を確保することのほうが中長期的にはより当社グループの成長に資すると考え、私募ファンドの組成を見送ったことにより減収となっております。

発電所売却の手法は、発電所設備そのものを売却する場合と匿名組合出資持分を売却する場合の2つの手法があります。設備売却により発電所の売却を行う場合には、発電所売却価額が売上、発電所簿価が売上原価となり、売上と売上原価の差額が売上総利益(譲渡益)として計上されます。一方、匿名組合出資持分の売却を行う場合には、売却価額と簿価の差額が売上となり、売上原価が計上されないため、売上高がそのまま売上総利益(譲渡益)として計上されます。下記のイメージ図の通り、どちらの売却手法でも、発電所を売却していることには変わりはないため、売上総利益(売却益)は同額になりますが、売上は売却手法によって大きく変動します。

そのため、当社グループでは同じ発電所売却を行っても、売却手法に左右されて大きく変動する売上よりも売上総利益を重視しております。

【イメージ図】



(2) 売上原価、売上総利益

売上原価、売上総利益は、売上高と同様単一セグメント及び取組形態により事業を展開しております。2020 年 12 月期はフロー収益の売上総利益が全体の 60.0%、ストック収益の売上総利益が 40.0%となっており、2021 年 12 月期については、フロー収益の売上総利益は全体の 48.1%、ストック収益の売上総利益は 51.9%となることを見込みます。

【フロー収益】

「開発事業」

開発事業の売上原価は、案件や市場動向により金額が異なる場合があります。そのため、業績予想の立案においては、①開発報酬②EPC報酬③発電所設備(持分売却を含む)の売却収入のそれぞれにおいて、案件毎の開発/取得費用、機器調達費用や市場環境等を勘案し、案件別に売上原価を策定しております。

【ストック収益】

ストック収益は、「売電収入等」「O&M 事業」「AM 事業」「連結子会社」からなりますが、2020 年の売上総利益実績は「売電収入等」が 53.0%、「O&M 事業」が 12.7%と「売電収入等」「O&M 事業」が主な収益になっております。

「売電収入等」

当社グループの運転開始済み発電所における主な費用は発電所保守・運転管理費用、固定資産税、土地賃借料及び水道光熱費等です。これらの主要なコストは契約において規定されており、予見性の高いものであります。また、発電所は多額の設備投資を要するため、長期にわたり減価償却費を計上しております。これらの費用は予見性が高く、業績予想の立案に際しては発電所ごとの個別の計画を積み上げて策定しております。

「O&M 事業」

再生可能エネルギー発電所設備の運転管理、維持管理等に必要な外部委託費用、一部の人件費等が主な売上原価となります。O&M 事業は、設備故障等の修繕や除草・除雪といったスポットで発生する事象に対応するために必要な外部委託費があり、予測が困難なものとなっております。そのため、業績予想に関して、直近 1 期間の過去実績等を踏まえ計画を立案しております。

この結果、通期の売上原価は、9,729 百万円(前期比 44.4%減)、売上総利益は、5,664 百万円(前期比 18.8%増)を見込んでおります。前期と比較して、売上原価が 44.4%減少となる理由としては、私募ファンドの組成を見送ったことによります。また、保有発電所が増加し、売電収入が増加したことにより、前期と比較して、売上総利益が 18.8%増加する計画でございます。

2021 年 12 月期第 3 四半期累計期間における売上総利益は 4,320 百万円であり、通期計画 5,664 百万円に対して順調に進捗しております。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

当社グループの販売費及び一般管理費は、主に役員報酬・給与等の人件費、各種業務委託・コンサルティング料金等の外部報酬、本社・地方事務所の地代家賃等の支払手数料及び出張費等の旅費交通費等で構成されております。これらの主要な費用はいずれも契約で金額が規定されているため、予見性が高いものです。業績予想に関しては単体及び各連結子会社の販売費及び一般管理費の積み上げにより計上しております。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外収益は、主に匿名組合分配益及び雑収入などから構成されております。

営業外費用は、主に支払利息及び支払手数料を見込んでおります。各案件における支払利息及び支払手数料の積み上げにより計上しております。

第3四半期連結累計期間における経常利益は、884 百万円となり、通期の経常利益は、906 百万円(前期比 23.9%増)を見込んでおります。

(5) 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益に関しては、第3四半期連結会計期間において、有価証券の売却益、子会社精算に伴う残余財産分配金、固定資産除却損が計上されておりますが、第4四半期については現時点において見込んでおりません。

第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は、566 百万円となり、通期における親会社株主に帰属する当期純利益は、506 百万円(前期比 9.5%増)を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績につきましては、様々な要因によって異なる場合があります。

以上

ご注意： この文書はいかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘またはそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。2021 年 11 月 17 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、この文書に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、この文書の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競争、外国為替相場の変動等により、この文書の内容から推測される内容と大きく異なる場合があります。

また、この文書は、米国における証券の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。米国においては、1933 年米国証券取引法に基づいて証券の登録を行うか、または登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集または販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

2021年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年12月22日

上場会社名 リニューアブル・ジャパン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9522 URL https://www.rn-j.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 眞邊 勝仁
 取締役専務執行役員管理本部
 問合せ先責任者 (役職名) 長兼リスク・コンプライアンス部長 (氏名) 佐野 大祐 TEL 03 (5510) 9086
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第3四半期の連結業績(2021年1月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第3四半期	11,418	-	1,708	-	884	-	566	-
2020年12月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2021年12月期第3四半期 637百万円 (△44.3%) 2020年12月期第3四半期 1,145百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第3四半期	21.96	-
2020年12月期第3四半期	-	-

(注) 1. 当社は、2020年12月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年12月期第3四半期の数値及び2021年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 2020年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、2021年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第3四半期	109,548	9,832	5.8
2020年12月期	63,392	6,315	9.3

(参考) 自己資本 2021年12月期第3四半期 6,343百万円 2020年12月期 5,876百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2021年12月期	-	0.00	-	-	-
2021年12月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,394	△30.9	2,072	23.9	906	23.9	506	9.5	19.58

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

2. 2021年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(2,600,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大685,600株)については含まれておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期3Q	25,812,000株	2020年12月期	25,812,000株
② 期末自己株式数	2021年12月期3Q	－株	2020年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期3Q	25,812,000株	2020年12月期3Q	－株

(注) 1. 当社は2020年12月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2020年12月期第3四半期の期中平均株式数は記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年1月1日～2021年9月30日)における我が国の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症拡大が続く中、主として個人向けサービスや宿泊・飲食サービス等個人関連の業種などで低迷が続きましたが、ワクチン接種が進み、9月30日には全都道府県において緊急事態宣言が解除され、今後本格的な経済回復が期待されます。

このような状況の中、当社グループが位置する再生可能エネルギー事業においては、2020年10月26日の菅前政権発足後初の所信表明において、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとし、脱炭素(カーボンニュートラル)社会の実現を目指すこと、そのために、省エネルギーを徹底し再生可能エネルギーを最大限導入するとともに、規制改革などの政策を総動員しグリーン投資の更なる普及を進めることなどが宣言されました。更に4月22日、菅前首相が政府の地球温暖化対策推進本部の会合において、2030年の温室効果ガスの削減目標を2013年度比で従来の26%減から46%減に大幅に積み増しすると発表しました。

10月には、第6次エネルギー基本計画が閣議決定され、2030年における全電源構成に占める再生可能エネルギーの割合が、従来の22～24%から、36～38%に引き上げられました。

また、2022年4月1日より施行が予定されている「強靱かつ持続可能な電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律」では、固定価格買取制度に加え、新たに市場価格に一定のプレミアムを上乗せして交付する制度(Feed in Premium制度)の創設、再生可能エネルギーの導入拡大に必要な地域間連系線等の系統増強の費用の一部を、全国における賦課金方式で支える制度の創設などがその骨子として盛り込まれています。再生可能エネルギー導入に対する政府の支援姿勢は継続しており、今後も再生可能エネルギー市場はより一層拡大していく見通しです。

当社グループは、経営理念である次の3つのミッションに基づき、事業に取り組んでいます。

- (i) クオリティーの高い再生可能エネルギー発電所をつくり、安全に運営します
- (ii) 金融のノウハウを活かし、再生可能エネルギーをひろげます
- (iii) 再生可能エネルギーで地域社会を元気にします

当第3四半期連結累計期間における当社グループの事業においては、まず、電源多様化の一環として、赤芝水力発電株式会社の株式を取得しました。当社グループとして初となる水力発電所は、山形県西置賜郡に所在し、赤芝発電所(5.2MW)と第二赤芝発電所(6.0MW)の2設備で、発電した電力は当該地域で全量消費される地産地消型の重要な電源となっています。

太陽光発電所関連では、稼働済太陽光発電所を5か所(梅津の丘、加美青木ヶ原、福島猪苗代、二本松市針道宇第二、鹿児島県御領、合計8.5MW)取得しています。加えて、開発中太陽光発電所である阿賀野市山寺太陽光発電所(44.9MW)を、第一生命保険株式会社と共同出資により取得しています。また、当社グループの開発中太陽光発電所のうち、多治見北小木太陽光発電所(22.8MW)が4月1日に、備前市吉永町太陽光発電所(1.4MW)が5月1日にそれぞれ運転を開始しました。

一方、京都府南丹市のプロジェクトに関し、当社が出資する匿名組合出資持分51%のうち46%を当社グループ以外の第三者に譲渡しました。

また、太陽光発電所開発等の資金調達として、グリーンプロジェクトボンドを発行しました。岩手県一関市における開発資金として127億円、鹿児島県南九州市のプロジェクトに対して101.5億円、京都府南丹市のプロジェクトに対して47億円を調達しました。当社として10件目となるプロジェクトボンドの発行となり、発行総額は863億円となりました。

次に、固定価格買取制度(FIT制度)に依存しない再生可能エネルギー電源の普及・拡大に向け、2月に東京ガス株式会社との間で「非FIT太陽光発電所の電力購入契約」を締結するとともに、株式会社エコスタイルとの間で「業務連携協定書」を締結しました。EPC事業者であるエコスタイルが開発する太陽光発電所を当社が取得し、発電した電力・環境価値を小売電気事業者である東京ガスへ販売します。本事業における太陽光発電所の規模は、合計500MWを目指しています。また、9月には第一生命保険株式会社との間で「オンサイト型コーポレートPPAに関する基本合意」を締結し、本基本合意は同社の営業拠点のビル屋上に当社が太陽光発電設備を設置し、同社の営業拠点へ電力を供給するといった計画となっています。同じく9月に北陸電力株式会社との間で「北陸地域における再生可能エネルギー事業に関する協定」を締結し、北陸地域における再生可能エネルギーの開発について協働して取り組んでまいります。

更に、再生可能エネルギー発電所のある地域を応援し共に発展していくことを目指し、当社及び東急不動産株式会社他、全10社により、「一般社団法人再生可能エネルギー地域活性協会(FOURE)」が設立され、当社も加入いたしました。

連結子会社関係では、小売電気事業者である株式会社みらい電力において、今冬の厳しい寒さや天候不順による

電力需給の逼迫により、2021年1月の卸電力市場（スポット市場）の月間平均価格過去最高となるなどの影響を受け、収益環境は厳しいものとなりました。また、当社をメインスポンサーとする日本再生可能エネルギーインフラ投資法人が、稼働済太陽光発電所9物件（20.5MW、71.8億円）を追加取得し、当該9物件に関し、当社がオペレーター業務を受託しました。

当社グループは、今後も再生可能エネルギー事業の拡大を通じてCO2削減に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は11,418,463千円、営業利益は1,708,950千円、経常利益は884,056千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は566,825千円となりました。

なお、当社グループは、再生可能エネルギー事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は96,947,813千円となり、前連結会計年度末に比べ38,923,952千円増加いたしました。これは主に販売用発電所が18,137,019千円増加、仕掛販売用発電所が13,110,091千円増加したこと等によるものであります。固定資産は12,601,036千円となり、前連結会計年度末に比べ7,231,997千円増加いたしました。これは主に建物及び構築物が3,533,812千円増加、土地が1,429,083千円増加、のれんが1,257,828千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、109,548,849千円となり、前連結会計年度末に比べ46,155,949千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は21,110,362千円となり、前連結会計年度末に比べ8,468,251千円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が6,005,302千円増加、1年内返済予定のノンリコース長期借入金2,602,542千円増加したこと等によるものであります。固定負債は78,606,157千円となり、前連結会計年度末に比べ34,171,295千円増加いたしました。これは主にノンリコース長期借入金23,697,974千円増加、長期借入金9,159,078千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、99,716,519千円となり、前連結会計年度末に比べ42,639,546千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は9,832,330千円となり、前連結会計年度末に比べ3,516,403千円増加いたしました。これは主に非支配株主持分が3,048,761千円増加、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が566,825千円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料に記載いたしました業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づく分析・判断によるものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績につきましては、経営環境の変化等により、異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,060,235	12,696,687
売掛金	1,114,122	1,699,295
営業投資有価証券	3,987,074	4,258,535
販売用発電所	16,511,909	34,648,929
仕掛販売用発電所	22,345,900	35,455,991
未成工事支出金	21,691	255,845
前払費用	1,368,349	3,933,149
その他	614,577	3,999,379
流動資産合計	58,023,861	96,947,813
固定資産		
有形固定資産	1,553,201	6,706,833
無形固定資産		
のれん	3,682	1,261,511
その他	39,198	658,619
無形固定資産合計	42,880	1,920,130
投資その他の資産	3,772,956	3,974,072
固定資産合計	5,369,039	12,601,036
資産合計	63,392,900	109,548,849
負債の部		
流動負債		
買掛金	255,092	1,048,228
短期借入金	4,398,000	4,146,330
1年内償還予定の社債	494,000	206,000
1年内返済予定の長期借入金	4,131,235	10,136,537
1年内返済予定のノンリコース長期借入金	983,950	3,586,493
リース債務	5,180	15,557
未払金	764,122	756,413
未払法人税等	548,346	565,090
前受金	88	2,776
賞与引当金	1,026	104,197
その他	1,061,068	542,736
流動負債合計	12,642,111	21,110,362
固定負債		
社債	2,437,293	1,321,000
長期借入金	15,961,963	25,121,041
ノンリコース長期借入金	25,423,919	49,121,894
リース債務	7,385	160,483
長期前受収益	594,118	1,546,528
修繕引当金	—	174,425
その他	10,182	1,160,784
固定負債合計	44,434,861	78,606,157
負債合計	57,076,973	99,716,519

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,109,525	2,109,525
資本剰余金	2,517,968	2,422,968
利益剰余金	1,223,817	1,781,390
株主資本合計	5,851,310	6,313,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,702	29,771
その他の包括利益累計額合計	24,702	29,771
非支配株主持分	439,913	3,488,675
純資産合計	6,315,927	9,832,330
負債純資産合計	63,392,900	109,548,849

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
売上高	11,418,463
売上原価	7,097,653
売上総利益	4,320,809
販売費及び一般管理費	2,611,859
営業利益	1,708,950
営業外収益	
受取利息	18,508
受取配当金	3,723
受取保険金	6,257
受取補償金	75,157
還付金収入	32,383
匿名組合投資利益	22,303
その他	7,732
営業外収益合計	166,067
営業外費用	
支払利息	769,765
支払手数料	217,216
その他	3,979
営業外費用合計	990,961
経常利益	884,056
特別利益	
投資有価証券売却益	15,345
その他	716
特別利益合計	16,062
特別損失	
固定資産除却損	2,770
特別損失合計	2,770
税金等調整前四半期純利益	897,348
法人税、住民税及び事業税	783,693
法人税等調整額	△519,092
法人税等合計	264,601
四半期純利益	632,746
非支配株主に帰属する四半期純利益	65,921
親会社株主に帰属する四半期純利益	566,825

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	632,746
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	5,068
その他の包括利益合計	5,068
四半期包括利益	637,815
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	571,894
非支配株主に係る四半期包括利益	65,921

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染拡大の影響について）

新型コロナウイルスの感染拡大は未だ収束の兆しが見えません。そのような状況下で、当社グループの太陽光発電事業につきましては、現時点において、運転開始している発電所は安定的に稼働し、開発中の発電所につきましても運転開始時期の遅れ等はなく、足もとの業績への影響は小さいと考えております。一方で中長期的な影響につきましては、今後の感染症の動向、建設中の発電所におけるサプライチェーンへの影響、卸電力市場価格や金融市場の動向等について、引き続き注視する必要があります。

このような状況を踏まえまして、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響はないと仮定し、繰延税金資産の回収可能性等の判断を行っております。

（セグメント情報等）

当社グループは再生可能エネルギー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。